第68期 報告書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

目次

株主の皆様へ
連結業績ハイライト
トピックス
事業報告
連結計算書類
計算書類
中期経営計画 [DK-One-Next]



第一稀元素化学工業株式会社

証券コード：4082

【当社ウェブサイト】
https://www.dkkk.co.jp/ir/library/meeting.html

株主の皆様へ



平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、中期経営計画DK-One Nextの取り組みを通して、100年企業の基盤を作ることで、大きな事業環境の変化を乗り越え、永続的に成長する企業となることを目指しております。DK-One Next始動後２年を経過した当期は、目論見通りの進展が確認できた分野と、課題を掴み追加対応が必要な分野が混在する形となりました。

まず、戦略分野に位置づける半導体・ヘルスケア向けの売上が大きく伸長したことは、特定産業に依存しない収益基盤の構築を進める上で、大きな進展でした。また、昨秋稼働を開始した研究開発センターで、ジルコニウムの新たな機能を発現させるために、今までにない評価分析装置やラボ設備の導入が進んでおります。これら技術基盤の拡大によって、新製品開発と新用途開発開拓を加速させております。

一方、ベトナム子会社において、昨夏新工場を立ち上げたものの、設備上の課題が見つかったことから、フル稼働の時期が大きく後ろ倒しとなりました。当事業は100年企業になるためには欠かせない事業ですので、全社一丸となって早期稼働に努めてまいります。他方、PBR1倍割れの状態が続いていることも課題です。DK-One Nextで掲げる6つの柱を着実に推進するとともに、成長に資する投資と積極的な株主還元をバランス良く進めることにより、企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長執行役員　國部　洋

経営理念

世に価値あるものを供給し続けるには

価値ある人生を送るものの手によらねばならぬ

価値ある人生を送るためには

その大半を過ごす職場を価値あるものに創り上げていかねばなるまい

連結業績ハイライト

売上高

352億円

営業利益

24億円

売上高営業利益率

6.9%

税金等調整前当期純利益

25億円

親会社株主に帰属する当期純利益

11億円

1株当たり当期純利益

46.87円

目次

- 株主の皆様へ …… 1
- 連結業績ハイライト …… 2
- トピックス …… 3
- 事業報告 …… 5
- 連結計算書類
  - 連結貸借対照表 …… 27
  - 連結損益計算書 …… 28
- 計算書類
  - 貸借対照表 …… 29
  - 損益計算書 …… 30
- 中期経営計画「DK-One Next」 …… 31

Vision

稀な元素とともに、「100 年企業」へ

100 年企業には「2056 年 3 月期に創業 100 期を迎える企業」と、「永続的に成長を続ける企業」の 2 つの意味を込めました。ジルコニウムは多様な機能を発現するたぐい稀なる元素です。
第一稀元素化学工業株式会社は、この稀な元素の無限の可能性を引き出し、世の中に必要とされる企業グループであり続けます。



当社マスコットキャラクター
「ジルコくん」

＜企業紹介＞
「Click!」または QR コードで、WEB 上のコンテンツがご覧いただけます。

Click!

企業紹介映像
再生時間：7 分 46 秒

Click!

WEB コンテンツ
すぐわかる第一稀元素



ジルコニウム

Zirconium

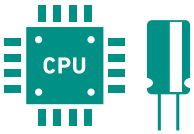
私たちの製品は、カタチを代えて、
社会の様々な場所で活用されています。

■戦略分野

半導体・エレクトロニクス



パソコン
スマートフォン



電子部品

エネルギー



電気自動車



燃料電池

ヘルスケア



歯科材料

■自動車排ガス浄化触媒分野

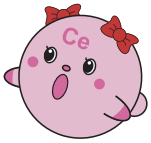


世界シェア（当社推定）

自動車排ガス
浄化触媒材料 約40%

経済産業省認定 2020 年版
「グローバルニッチトップ企業 100 選」受賞

Click!



当社マスコットキャラクター
「セリアちゃん」

TOPICS 研究開発センターの新設

Click!

当社の新たな研究開発拠点「研究開発センター（大阪市）」が、2023 年 9 月より稼働を開始しました。事業環境の変化に柔軟に対応できる研究開発体制を整備し、新たな事業基盤を整えることを目的としています。オープンな実験スペースとワーキングスペースを確保し、研究開発に携わる役職員の部門や専門分野を超えたコミュニケーションの機会を増やすことにより、新たな価値の創造と次世代への技術継承を促進します。当社は今後も、同拠点の機能を最大限に活用し、社会課題を解決する製品・技術・サービスの提供に取り組んでまいります。



1．企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

※達成率は、2023年10月31日公表の連結業績予想と比較しております。

当連結会計年度（2023年４月１日～2024年３月31日）における世界経済は、OECD諸国の設備投資動向を示す実質総固定資本形成は停滞が続きました。労働市場のひっ迫に伴う賃金上昇などを背景に、エネルギーや食料品を除くコアインフレ率は高止まりしており、個人消費の重石となりました。

当社グループの主要顧客である自動車産業におきましては、中国における新エネルギー車を対象とする税優遇措置の影響などを受けて、2023年の世界ライトビークルの累計販売台数は、前期比で11％増加しました。

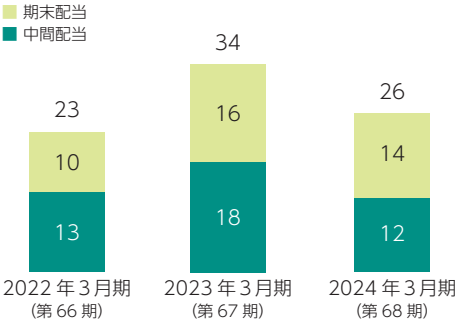
当社グループにおきましては、戦略分野は、半導体、生体材料用途で順調に売上高を伸ばしたものの、通信デバイス、家電などの需要低迷と自動車電動化の減速の影響により、エレクトロニクス用途及び二次電池用途で、いずれも売上高が前期を下回りました。自動車排ガス浄化触媒分野においては、原料価格の下落に伴う販売価格の低下により、売上高が前期を下回りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は35,220百万円（前期比1.5％減、業績予想37,000百万円に対して達成率95.2％）、販売数量は前期比で0.9％増となりました。営業利益は、前期に享受した在庫販売効果が剥落したことにより前期比で減少したことに加え、当第４四半期連結会計期間において一部顧客での顕著な生産調整による販売減少の影響もあり2,422百万円（前期比55.1％減、業績予想3,100百万円に対して達成率78.1％）となりました。経常利益は、2,942百万円（前期比50.7％減、業績予想3,500百万円に対して達成率84.1％）となりました。これは、営業利益の減少に加え、ベトナム子会社宛て貸付見合いの米ドル借入の金利上昇での支払利息増加と、2024年に入ってからの急激な円安影響を受け、外貨建て資産での想定以上の為替差益を受けた影響であります。親会社株主に帰属する当期純利益はベトナム子会社の旧工場の減損損失（第１四半期連結会計期間において特別損失に計上）、連結子会社の業績変動から税金の見積りに差が生じた影響等により1,140百万円（前期比71.6％減、業績予想2,000百万円に対して達成率57.0％）となりました。

2024年３月期（第68期）決算ハイライト（連結）

	実績	前期比
売上高	352億円	△1.5%
営業利益	24億円	△55.1%
売上高営業利益率	6.9%	△54.3%
税金等調整前当期純利益	25億円	△55.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	11億円	△71.6%
１株当たり当期純利益	46.87円	△71.7%

配当の推移 (円)



(注) １．第68期期末配当金につきましては、１株につき14円としております。
２．売上高営業利益率の前期比△54.3%は、前期実績の15.1%との差異を記載しております。

戦略分野

半導体・エレクトロニクス

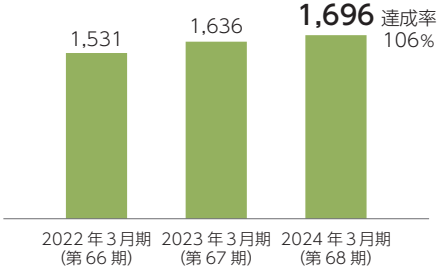
■主な用途
・スマートフォン / パソコン
・電気自動車
・家電製品　等

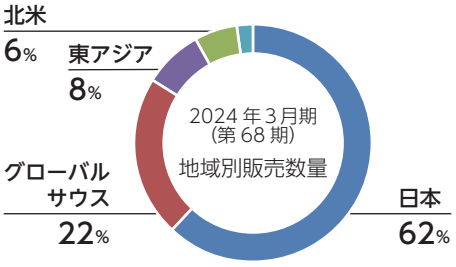


半導体用途は、販売数量は前期に届かなかったものの、新しい用途への採用が進み、増収となりました。エレクトロニクス用途は、通信デバイス、家電など最終製品の需要低迷に伴い、販売数量で前期を下回りました。

これらの結果、半導体・エレクトロニクス分野における当連結会計年度の売上高は、1,696百万円（前期比3.7%増、業績予想1,600百万円に対する達成率106.0%）となりました。

売上高の推移 (単位：百万円)





戦略分野

エネルギー

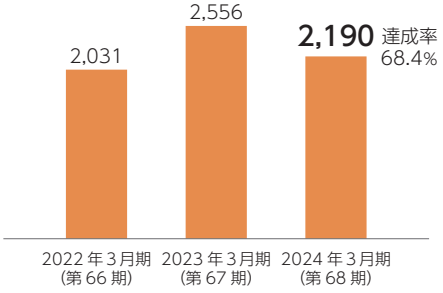
■主な用途
・電気自動車
・燃料電池
・水電解　等

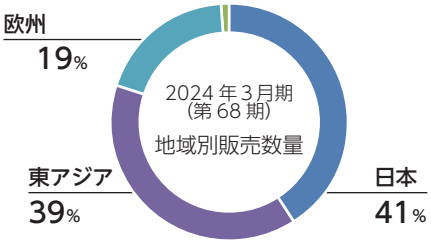


二次電池用途は、欧米市場を中心とした自動車電動化の減速を受けて、販売数量は前期を下回りました。SOFC（固体酸化物形燃料電池）及びSOEC（固体酸化物形電解装置）用途は、海外の需要増加を取り込むことができず、販売数量が前期を下回りました。水素関連は、着実に伸長しました。

これらの結果、エネルギー分野の当連結会計年度の売上高は、2,190百万円（前期比14.3％減、業績予想3,200百万円に対する達成率68.4％）となりました。

売上高の推移（単位：百万円）





戦略分野

ヘルスケア

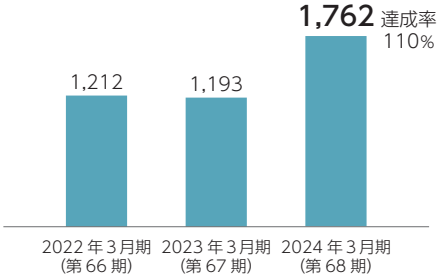
■主な用途
・生体材料
・医療機器
・抗菌剤　等

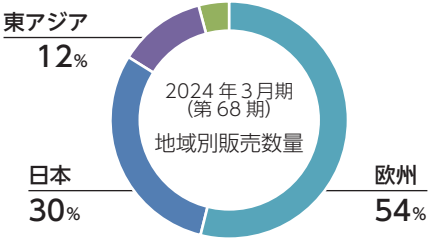


生体材料並びに抗菌剤・環境の用途で販売数量が前期を上回り、大幅増収となりました。医療機器用途の販売数量は前期並みに推移しました。

これらの結果、ヘルスケア分野における当連結会計年度の売上高は、1,762百万円（前期比47.7%増、業績予想1,600百万円に対する達成率110.1%）となりました。

売上高の推移 (単位：百万円)





自動車排ガス浄化触媒分野

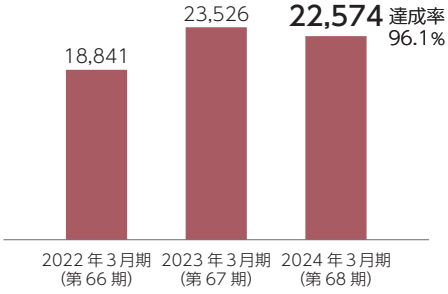
■主な用途
・内燃機関車
・ハイブリッド車　等

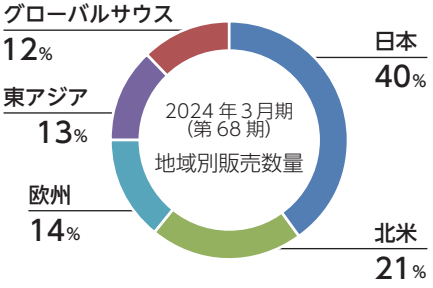


上半期に日本、北米、グローバルサウス市場において旺盛な需要を取り込んだものの、中国市場を中心に電動化の影響を受けたことに加え、下半期においては一部顧客での顕著な生産調整の影響により、通期での販売数量は前期比微増、売上高は原料価格の下落に伴う販売価格の低下により前期を下回りました。

これらの結果、自動車排ガス浄化触媒分野における当連結会計年度の売上高は、22,574百万円（前期比4.0％減、業績予想23,500百万円に対する達成率96.1％）となりました。

売上高の推移 (単位：百万円)



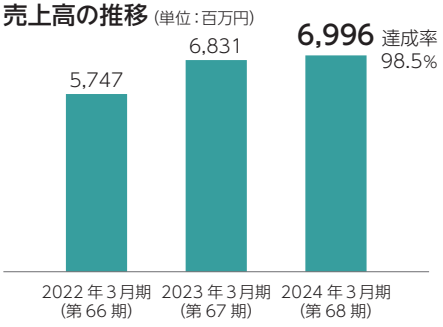


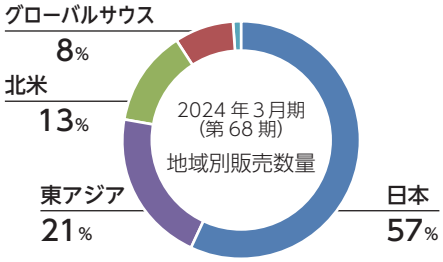
基盤分野

■主な用途
- アルミ配管ろう付部材
- 構造部材、ブレーキ材料
- 耐火物　等

ブレージング（アルミ配管ろう付け）用途は、販売数量は前期並みであったものの、原材料の市場価格変動に伴う販売価格の上昇により、増収となりました。構造部材並びにブレーキ用途は、堅調に推移しました。一方で、耐火物用途は、主要な需要家である国内の鉄鋼業界の低調により販売数量が前期を下回りました。

これらの結果、基盤分野における当連結会計年度の売上高は、6,996百万円（前期比2.4％増、業績予想7,100百万円に対する達成率98.5％）となりました。





(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施しました設備投資の総額は4,363百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

・ 大阪事業所再開発　1,339百万円
・ ベトナム子会社における新工場建設　2,023百万円

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度中は、長期借入金3,785百万円（運転資金1,000百万円、設備資金2,785百万円）を調達しております。

(4) 対処すべき課題

世界的なカーボンニュートラルの実現に向けた各国の取り組みが加速し、内燃機関搭載車の販売減少に向けた動きが進んでおります。このような事業環境の大きな変化の中で、当社は、新規事業の創出、収益構造の改革、革新的なものづくりの実現、成果を出し続ける組織づくりの実践、キゲンソらしさのさらなる醸成、サステナビリティへの取り組みを推進し、環境変化に対応してまいります。

これらの状況のもと、中期経営計画「DK-One Next」の前期3年目となる2024年度は、さらなる事業拡大と収益基盤の強化を図るため、次の課題に取り組んでまいります。

①新規事業の創出・戦略分野の開発活動の強化

当社グループ売上高の中で自動車排ガス浄化触媒向け製品の比率が約60%を占めており、特定分野向け製品の依存度が高い状態が続いております。当社グループは伸張が期待される半導体・エレクトロニクス分野とヘルスケア分野、カーボンニュートラルに貢献するエネルギー分野などを戦略分野と定め重点的にリソースを投入しており、半導体分野及びヘルスケア分野においては、前年を大きく上回る結果となりました。今後は2023年8月に新設した研究開発センターにて研究開発体制をさらに強化し、エネルギー分野への取り組みを加速させ、特定分野に依存しない収益基盤を構築してまいります。

②ジルコニウム化合物のサプライチェーンの強化

当社グループは、ジルコニウム中間体であるオキシ塩化ジルコニウムの生産が中国に偏在している現状に対処するため、ベトナムで採掘されるジルコニウム鉱物を用いたオキシ塩化ジルコニウムの生産を、ベトナムにて開始しております。2023年8月に稼働を開始した新工場において連続生産を継続する中で、いくつかの設備上の問題点が発現しており、これらの問題解決を最重要課題と位置付け、人的資源を集中的に投入してまいります。新工場におけるフル操業は2025年１月を目論んでおりますが、設備の導入が遅れた場合、フル操業開始時期が半年程度遅延する可能性がございます。

③キャッシュ創出力の強化と収益性の改善

当社グループが中長期的に安定した経営基盤を維持し続けるために、収益性や資産効率を高めてまいります。品種数やLOTサイズの見直し、リードタイム短縮により棚卸資産を削減します。さらに原価低減に向けた生産プロセスの革新・改善を推進するとともに、ITシステムの活用等による業務の効率化及び債権債務の適正化に取り組んでまいります。

④温室効果ガスの排出削減への対応

気候変動による環境変化に対して温室効果ガスの排出量の削減が世界的な課題となっており、当社グループにとっても取り組むべき重要な課題の一つであると認識しております。当社グループとしては、エネルギー削減の継続的な活動に地道に取り組みながら、中長期の温室効果ガスの排出量削減に対して、サプライチェーン全体の排出量を把握し、中長期の削減目標達成に向けた具体的な取り組みを進めてまいります。

⑤多様な人材が活躍できる基盤づくり

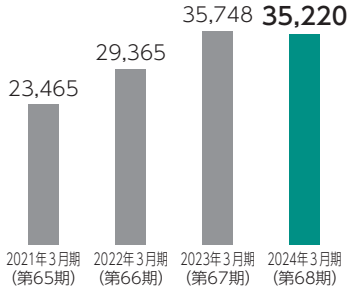
当社グループが新しい価値を創出しながら成長を続けるためには、多様な人材の確保・育成が必要であることから、女性活躍、人材の国際化、若手人材の積極登用を推進してまいります。多様な人材が活躍できる基盤づくりとして、多様な働き方を促す制度の拡充、活躍を推進する教育・研修を実行してまいります。

⑥成長を続けるための組織力強化と人材育成

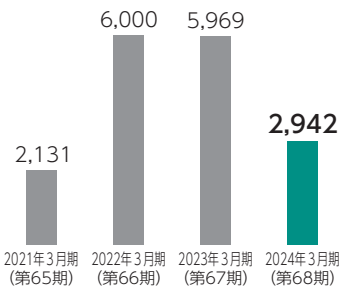
当社グループが持続的に成果を上げながら成長を続けるためには、組織力の強化、人材育成、チャレンジ精神を大事にする風土づくりが重要であると考えております。それらを実現するために、組織の変革やマネジメント力の強化、成長・チャレンジを促す制度の制定、次世代リーダー育成のしくみづくり、組織風土の変革・醸成に取り組んでまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

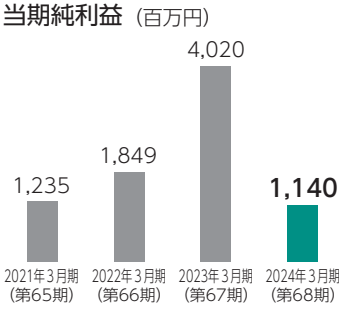
売上高 (百万円)



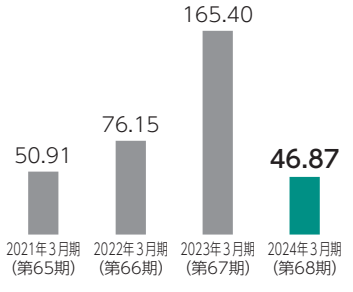
経常利益 (百万円)



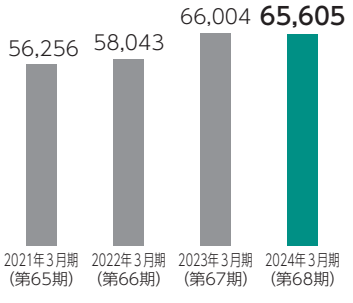
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



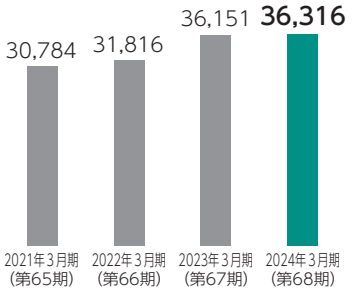
1株当たり当期純利益 (円)



総資産 (百万円)



純資産 (百万円)



区分		2021年3月期 (第65期)	2022年3月期 (第66期)	2023年3月期 (第67期)	2024年3月期 (当連結会計年度) (第68期)
売上高	(百万円)	23,465	29,365	35,748	35,220
経常利益	(百万円)	2,131	6,000	5,969	2,942
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,235	1,849	4,020	1,140
1株当たり当期純利益	(円)	50.91	76.15	165.40	46.87
総資産	(百万円)	56,256	58,043	66,004	65,605
純資産	(百万円)	30,784	31,816	36,151	36,316

(注) 1.1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。
2.第66期の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しております。

(6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金又は出資金	議決権比率	主要な事業内容
VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY	808,618百万ベトナムドン	99.99%	オキシ塩化ジルコニウムの製造販売
迪凱凱（上海）材料貿易有限公司	420万人民元	66.67%	ジルコニウム化合物等の販売
DKK Thai Materials Trading Co.,Ltd.	1,000万タイバーツ	99.99%	ジルコニウム化合物等の販売
DKK America Materials,Inc.	100万米ドル	100.00%	ジルコニウム化合物等の販売
DKKロジスティクス株式会社	5,000万円	51.00%	倉庫業、一般貨物自動車運送事業

(7) 主要な事業内容（2024年３月31日現在）

当社グループは、ジルコニウム、セシウム及び希土類化合物の製造販売を行っております。

(8) 主要な営業所及び工場（2024年３月31日現在）

名称	所在地
本社	大阪府大阪市

営業所及び販売会社

名称	所在地
東京営業所	東京都千代田区
迪凱凱（上海）材料貿易有限公司	中華人民共和国上海市
DKK Thai Materials Trading Co.,Ltd.	タイ王国バンコク
DKK America Materials,Inc.	アメリカ合衆国ミシガン州

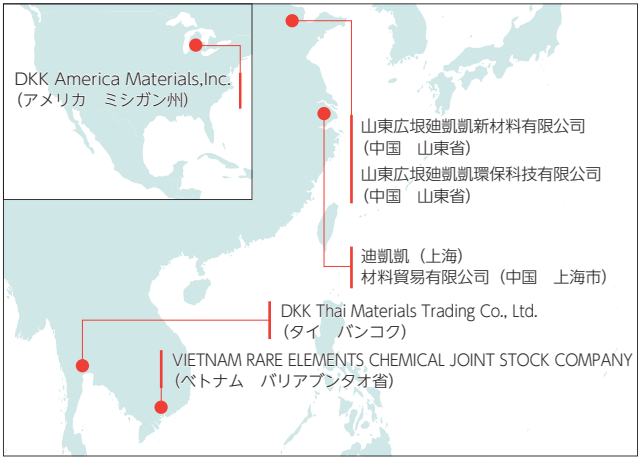
工場及び生産会社

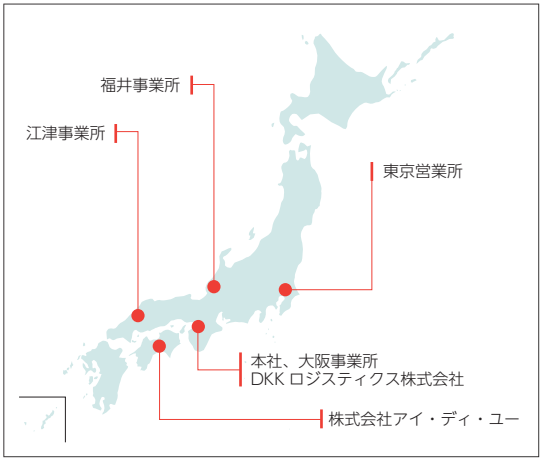
名称	所在地
大阪事業所	大阪府大阪市
江津事業所	島根県江津市
福井事業所	福井県福井市
VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY	ベトナム社会主義共和国バリアブンタオ省

（注）2024年４月１日より大阪事業所は研究開発センターに名称変更いたしました。

関連会社

名称	所在地	資本金又は出資金	事業目的
株式会社アイ・ディ・ユー	高知県高知市	5,000万円	電融安定化酸化ジルコニウムの製造
山東広垠廸凱凱新材料有限公司	中華人民共和国山東省	9,800万人民元	ファインセラミックス用材料の生産・販売
山東広垠廸凱凱環保科技有限公司	中華人民共和国山東省	2,786万人民元	希少金属の回収生産・販売





(9) 従業員の状況（2024年３月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
642名	+73名

（注）１．従業員数は就業人員であります。
２．従業員数には嘱託33名、パートタイマー15名、派遣社員55名は含まれておりません。

② 当社の従業員の状況

従業員数		前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	387名	+2名	39.0歳	14.8年
女性	56名	+6名	37.7歳	10.5年
合計又は平均	443名	+8名	38.8歳	14.2年

（注）１．従業員数は就業人員であります。
２．従業員数には嘱託33名、パートタイマー15名、派遣社員55名は含まれておりません。
３．関係会社への出向者19名は含まれておりません。

(10) 主要な借入先（2024年３月31日現在）

借入先	借入金残高（百万円）
株式会社国際協力銀行	6,103
株式会社三菱UFJ銀行	4,691
株式会社日本政策投資銀行	2,799
株式会社三井住友銀行	2,663
株式会社山陰合同銀行	2,500
株式会社りそな銀行	2,137
株式会社福井銀行	1,802
日本生命保険相互会社	1,035
三井住友信託銀行株式会社	452

(11) 企業集団の現況に関するその他重要な事項

該当事項はありません。

2．会社の株式に関する事項（2024年３月31日現在）

（1）発行可能株式総数　97,600,000株

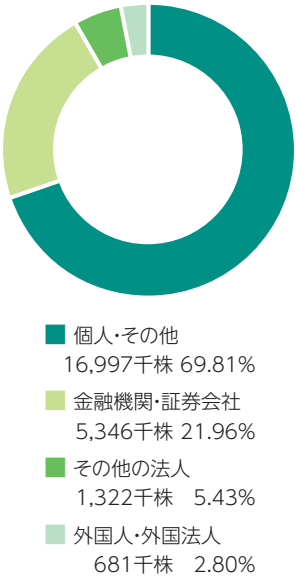
（2）発行済株式の総数　24,400,000株

（3）株主数　13,316名

（4）大株主（上位10名）

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,511,300	10.31
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,279,800	5.26
國部　克彦	1,210,000	4.97
第一稀元素化学工業従業員持株会	1,186,900	4.87
岩谷産業株式会社	861,000	3.54
井上　剛	810,305	3.33
井上　純子	810,000	3.33
國部　智之	687,700	2.82
寺田　忠史	387,785	1.59
中村　晃治	340,000	1.40

（ご参考）所有者別株式分布



（注）持株比率は自己株式（51,887株）を控除して小数点第３位以下を四捨五入し表示しております。

（5）当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

区分	株式数	交付対象者数
取締役（社外取締役を除く）	20,391株	３名
社外取締役	—	—

3．会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役に関する事項（2024年３月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 社長執行役員	國部　洋	
取締役 常務執行役員	大内　公夫	株式会社アイ・ディ・ユー　代表取締役
取締役 相談役	井上　剛	テイカ株式会社　社外取締役（監査等委員）
取締役	梅原　俊志	不二製油グループ本社株式会社　社外取締役 新明和工業株式会社　社外取締役 株式会社JCCL　代表取締役
取締役	田中　純一	
取締役	飛田　尚美	情報技術開発株式会社　社外取締役
常勤監査役	川口　博司	
監査役	津田　佳典	あすかコンサルティング株式会社　代表取締役 津田佳典公認会計士事務所　所長 株式会社山善　社外取締役（監査等委員）
監査役	大浦　綾子	野口＆パートナーズ法律事務所　パートナー弁護士

（注）１．取締役の梅原俊志氏、田中純一氏及び飛田尚美氏は社外取締役であります。なお、当社は各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
２．監査役の川口博司氏、津田佳典氏及び大浦綾子氏は社外監査役であります。なお、当社は各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
３．取締役の梅原俊志氏、飛田尚美氏、監査役の津田佳典氏及び大浦綾子氏の重要な兼職先との間に記載すべき特別な関係はありません。
４．監査役の川口博司氏は、株式会社ワタベ衣裳店（現　ワタベウェディング株式会社）において、財務部長及び経理部長の業務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
５．監査役の津田佳典氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
６．当社では、執行役員制度を導入しており、執行役員は次のとおりであります。

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 社長執行役員	國部　洋	
取締役 常務執行役員	大内　公夫	株式会社アイ・ディ・ユー　代表取締役
常務執行役員	岡崎　功	事業本部長 山東広垠廸凱凱新材料有限公司　副董事長 山東広垠廸凱凱環保科技有限公司　副董事長 VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY 取締役
上席執行役員	寺田　忠史	管理本部長
上席執行役員	板橋　正幸	経営企画部長 VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY 取締役
執行役員	岡本　博	技術本部長
執行役員	児玉　圭太	VIETNAM RARE ELEMENTS CHEMICAL JOINT STOCK COMPANY 社長

(2) 責任限定契約に関する事項

当社は梅原俊志氏、田中純一氏、飛田尚美氏、川口博司氏、津田佳典氏及び大浦綾子氏との間で会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円又は同法第425条第１項に定める最低責任限度額のいずれか高い額であります。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役、監査役及び執行役員と、会社法第430条の３第１項に基づき役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当社が保険料の全額を負担しております。

その契約の内容の概要は、当社及び子会社の取締役、監査役及び執行役員等の主要な業務執行者を被保険者、適用地域を全世界として、被保険者が会社の役員等としての業務につき行った行為に起因して、保険期間中に株主、会社、従業員、その他第三者から損害賠償請求がなされた場合に係る損害賠償金及び訴訟費用等を補うものです。ただし、当該契約によって役員の適正性が損なわれないようにするため、法令違反であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補償されないなど、一定の免責事由を設定しております。

（4）補償契約の内容の概要等

当社は、「前記（1）取締役及び監査役に関する事項」に記載の取締役６名及び監査役３名との間で、会社法第430条の２第１項に規定する補償契約を締結しており、同項第１号の費用及び同項第２号の損失を法令に定める範囲内において当社が補償することとしております。ただし、当該契約によって役員の職務執行の適正性が損なわれないようにするため、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補償されないなど、一定の免責事由を設定しております。

（5）当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、役員報酬制度をコーポレート・ガバナンスにおける重要な柱の一つと位置づけており、役員報酬制度が継続的な企業価値向上につながるよう、社外取締役を委員長とする指名・報酬委員会において、短期志向への偏重の抑制と客観的な視点を取り入れて、役員報酬の方針を策定し、取締役会にて決定しております。

方針の内容の概要については次のとおりです。

ａ．当社の中長期経営戦略を反映する設計であると同時に中長期的な成長を強く動機づけること。

ｂ．グローバルに優秀な人材が確保でき、次世代の経営を担う人材の成長意欲を喚起し、組織の活力向上を図ることができる報酬水準と設計であること。

ｃ．業績との連動を強化し、インセンティブを高めるため、会社業績と個人業績が直接的または定量的に報酬に反映される制度であること。

社内（常勤）取締役の報酬は、固定報酬、変動報酬及び株式報酬からなり、さらに変動報酬は、売上高と経常利益の達成度を指標とする業績連動報酬と個人別評価による個人別評価報酬からなります。上位の役位ほど業績連動報酬比率を高く設定しており、経営責任に応じた比率設定にしております。また、役員報酬の報酬水準・構成の妥当性及び報酬決定プロセスの適切性等については、指名・報酬委員会において、継続的に審議・モニタリングを行っております。

なお当事業年度の個人別の報酬額の決定については、指名・報酬委員会からの答申を踏まえ取締役会にて審議をした結果、取締役会として当該方針に沿うものであると判断しております。

社外取締役については、それぞれ適切にその役割を担うため、独立性を確保する必要があることから、固定報酬のみとしております。また、監査役の報酬についても、経営に対する独立性、客観性を重視する視点から固定報酬としております。なお監査役の報酬は監査役の協議によって決定しております。

② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社の取締役の金銭報酬の額については、2003年５月14日開催の第47回定時株主総会において年額５億円以内と決議しております。その時の定時株主総会終結時点の取締役の員数は６名です。また、当該年額５億円以内の金銭報酬とは別枠で、2019年６月25日開催の第63回定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬を年額１億円以内（社外取締役は付与対象外）と決議しております。その時の定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は６名です。

監査役の金銭報酬の額については、2003年５月14日開催の第47回定時株主総会において年額１億円以内と決議しております。その時の定時株主総会終結時点の監査役の員数は１名です。なお、2003年11月７日開催の臨時株主総会にて監査役の員数を３名としております。

③ 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

記載事項はありません。

④ 取締役及び監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 （うち社外取締役）	147 （ 32 ）	89 （ 32 ）	37 (—)	19 (—)	7 (4)
監査役 （うち社外監査役）	29 (29)	29 (29)	— (—)	— (—)	4 (4)

(注) 1．上記には、2023年６月22日開催の第67回定時株主総会の終結の時をもって退任した社外取締役１名及び社外監査役１名が含まれております。

2．業績連動報酬等については、2024年3月期の業績評価を加味する前の引当金として費用計上した金額を記載しております。実際の支給額については、個別の取締役の業績評価等に基づき算出・決定されます。

⑤ 業績連動報酬等に関する事項

社内（常勤）取締役の変動報酬は、会社業績及び個人別評価を踏まえて支給されます。

会社業績の指標については、会社業績を直接的に表す指標である売上高と経常利益を業績連動報酬の指標としております。売上高と経常利益を選択した理由は、当社グループとしての業績の向上及び企業価値増大への貢献を計る指標として最適であるとともに、客観的にも明確な指標であるため、業績連動報酬の透明性を高めることが出来るものと判断したためであります。なお、当連結会計年度の売上高は35,220百万円、経常利益は2,942百万円となりました。期初に開示する売上高と経常利益の業績予想額を「売上基準」、「経常利益基準」とし、２つの基準に対する売上高及び経常利益の達成度から報酬金額を決定します。算定方法については、基準を100％達成した場合の報酬金額を「報酬基準額」として設定しており、売上部分の報酬金額は、売上実績が売上基準から±2.5％の変動によって、あらかじめ定められた売上部分の報酬基準額が±10％増減する算式で決定します。また経常利益部分の報酬金額は、経常利益実績が経常利益基準から±５％の変動によって、あらかじめ定められた経常利益部分の報酬基準額が±10％増減する算式で報酬金額を決定します。報酬金額の上限は売上部分、経常利益部分とも「報酬基準額」の200％までとしております。

個人別評価報酬については、各取締役（社長執行役員を除く）の当期の目標の達成度、取り組み状況を代表取締役社長執行役員が評価し、指名・報酬委員会にて評価の妥当性を確認後、取締役会で報酬金額を決定します。なお、業績が悪化し売上高当期純利益率が大幅に減少した場合は、売上高当期純利益率に応じて変動報酬の支給に制限を設けることになっております。

事業年度の実績に基づく変動報酬は、当事業年度の賞与として支給いたします。

⑥ 非金銭報酬等の内容

社内（常勤）取締役に対して、株主とのより一層の価値共有を図るために、株式報酬を交付しております。主な内容は以下のとおりです。

対象者	取締役（社外取締役を除く）
株式報酬枠	年総額１億円以内
各取締役に対する株式報酬額	職責に応じて固定金額を設定
割り当てる株式の種類及び割り当ての方法	普通株式を発行または処分
割り当てる株式の総数	年総数１０万株以内
譲渡制限期間	割当日から３０年間
退任時の取り扱い	譲渡制限期間満了前に当社の取締役または監査役のいずれの地位をも退任した場合には、その退任につき、任期満了、死亡その他正当な理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。
譲渡制限の解除条件	本割当株式の譲渡制限期間の満了をもって制限を解除する。 但し、任期満了、死亡その他正当な理由により譲渡制限期間が満了する前に取締役または監査役を退任した場合、譲渡制限を解除する。

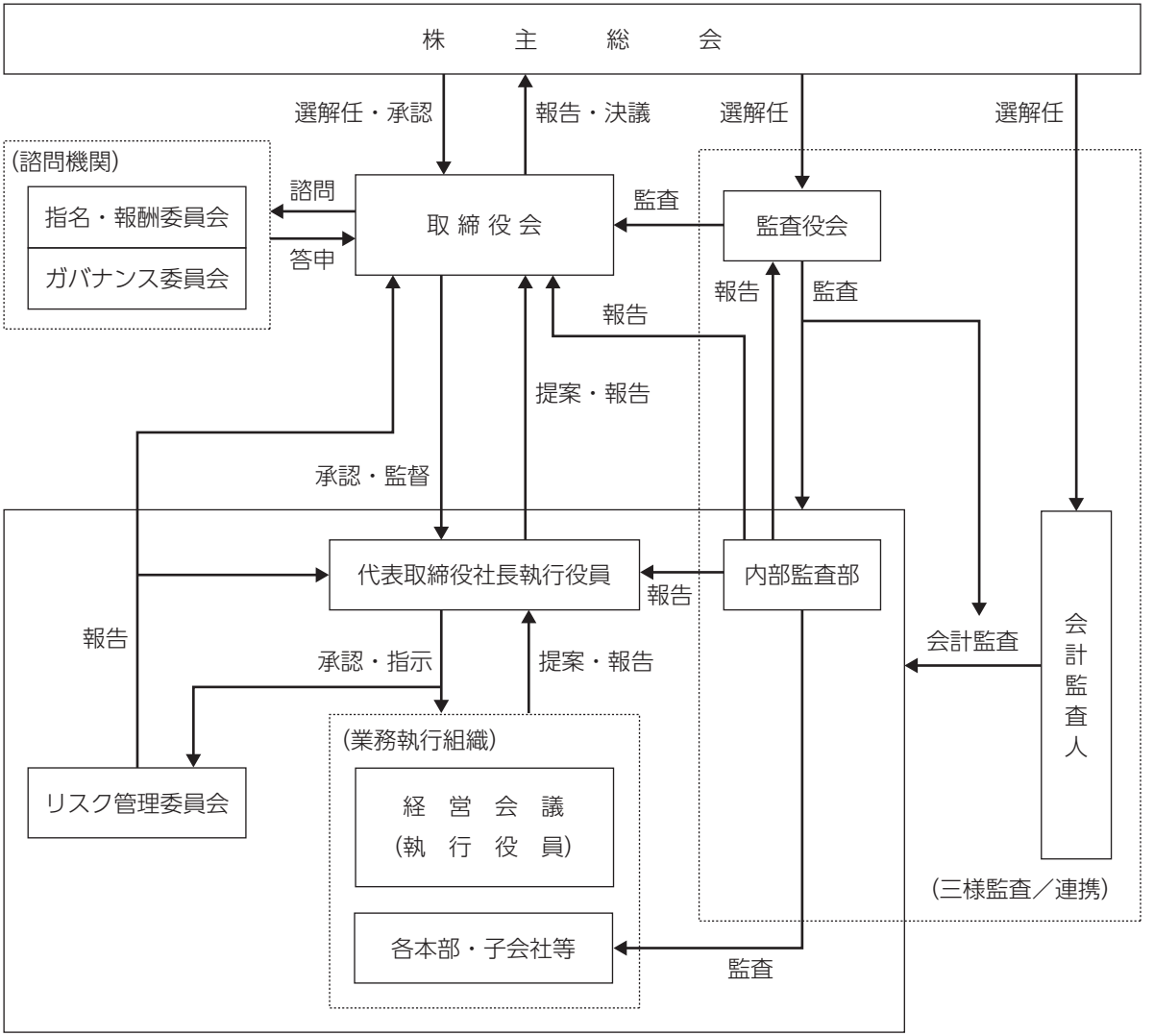
(注) 当該株式報酬の交付状況は報告書18頁「２．会社の株式に関する事項」に記載のとおりです。

（6）社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	主な活動状況
社外取締役	梅 原 俊 志	取締役会13回すべてに出席し、グローバル企業での代表取締役としての経験から、適切な経営判断と経営監督を行っています。また、生産・技術や情報分野における豊富な知識と経験をもとに、当社グループ全体の事業運営や中期経営計画「DK-One Next」の推進に対して新規事業のグローバルな展開のあり方、品質や安全意識の向上、投資判断や検証の在り方など多角的な視点での助言・提言を行い、当社の企業価値向上に重要な役割を果たしました。また、指名・報酬委員会委員長及びガバナンス委員会委員を務めました。
	田 中 純 一	取締役会13回すべてに出席し、グローバル企業での常勤監査役及び取締役監査等委員の経験から、適切な経営判断と経営監督を行っています。また、リスクマネジメントや財務分野での豊富な知識と経験をもとに、当社グループ全体の事業運営や中期経営計画「DK-One Next」の推進に対してカントリーリスクを踏まえた事業展開のあり方、財務分析のあり方、取締役会の実効性向上等に対して積極的な助言・提言を行い、当社の企業価値向上に重要な役割を果たしました。また、ガバナンス委員会委員長及び指名・報酬委員会委員を務めました。
	飛 田 尚 美	取締役就任後は取締役会10回すべてに出席し、グローバル企業での経営幹部としての経験から、適切な経営判断と経営監督を行っています。また、組織の活性化や人材育成における豊富な知識と経験をもとに、当社グループ全体の事業運営や中期経営計画「DK-One Next」の推進に対して人材育成や教育のあり方、企業風土の醸成、組織の活性化について積極的な助言・提言を行い、当社の企業価値向上に重要な役割を果たしました。また、指名・報酬委員会委員及びガバナンス委員会委員を務めました。
社外監査役	川 口 博 司	取締役会13回中12回に、また監査役会13回のすべてに出席し、上場企業における取締役及び監査役の経験と知見から、必要な発言を適宜行っています。また、ガバナンス委員会委員を務めました。
	津 田 佳 典	取締役会13回のすべてに、また監査役会13回のすべてに出席し、公認会計士としての専門的見地及び他社の社外役員としての経験と知見から、必要な発言を適宜行っています。また、ガバナンス委員会委員を務めました。
	大 浦 綾 子	監査役就任後に開催された取締役会10回、監査役会10回すべてに出席し、弁護士としての専門的知見から、必要な発言を適宜行っています。また、ガバナンス委員会委員を務めました。

コーポレートガバナンス体制図



4．剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の利益配分についての考え方は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。業績と戦略分野への投資推進等を総合的に勘案しながら配当性向30％を基本とし、積極的に利益還元を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会の決議で行う旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、本配当方針と現下の経営状況に鑑み、期末配当金を１株につき14円とし、中間配当金12円とあわせて年間26円の配当といたします。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

以上

ご参考 取締役・監査役の選解任に関する方針と手続き

＜役員の選解任の基本方針＞

当社は、役員の選解任は、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図る上で最も重要な戦略的意思決定であることを踏まえ、取締役および監査役候補者の指名は、取締役会および役員全体としての資質・経験のバランス、多様性等を勘案して実施いたします。

最適な人材を役員として選定すること、および客観性・適時性・透明性のある選解任の手続きを確立することを目的として、「役員の選任基準」、「役員の解任・解職基準」および「役員選解任の手続き」を定めております。役員の選解任は、これらに則り、代表取締役社長執行役員、社外取締役で構成される「指名・報酬委員会」（委員長：社外取締役）で審議し、取締役会で候補者の指名を決定いたします。

＜役員の指名手続き＞

取締役、監査役および執行役員の選解任については下記手順に基づき実施いたします。

①取締役および監査役の選任は、株主総会の決議によるものとし、その候補者は「選定基準」に照らして代表取締役社長執行役員が推薦し、指名・報酬委員会で審議の上、取締役会において決定いたします。なお、監査役候補者の選定にあたっては、監査役会の同意を得るものといたします。

②取締役および監査役の解任・解職については、他の取締役から解任・解職基準に該当する旨の提案があった場合には、指名・報酬委員会で審議の上、取締役会が株主総会を招集して決議いたします。

連結貸借対照表 (2024年３月31日現在)

(単位：百万円)

科　目	金額
資産の部	
流動資産	**32,523**
現金及び預金	8,289
受取手形及び売掛金	6,814
製品	6,724
仕掛品	2,776
原材料及び貯蔵品	4,819
その他	3,098
固定資産	**33,081**
有形固定資産	**27,726**
建物及び構築物	14,002
機械装置及び運搬具	9,981
土地	2,233
建設仮勘定	332
その他	1,175
無形固定資産	**1,490**
投資その他の資産	**3,865**
投資有価証券	1,062
関係会社株式	17
長期貸付金	244
退職給付に係る資産	1,173
繰延税金資産	92
長期未収入金	3,331
その他	1,275
貸倒引当金	△3,332
資産合計	**65,605**

科　目	金額
負債の部	
流動負債	**9,915**
支払手形及び買掛金	1,474
短期借入金	800
１年内返済予定の長期借入金	5,254
未払金	1,035
未払法人税等	448
賞与引当金	309
役員賞与引当金	28
為替予約	2
その他	563
固定負債	**19,373**
長期借入金	18,130
退職給付に係る負債	3
その他	1,238
負債合計	**29,288**
純資産の部	
株主資本	**34,864**
資本金	**787**
資本剰余金	**1,194**
利益剰余金	**32,901**
自己株式	**△18**
その他の包括利益累計額	**860**
その他有価証券評価差額金	**518**
為替換算調整勘定	**△75**
退職給付に係る調整累計額	**417**
非支配株主持分	**591**
純資産合計	**36,316**
負債純資産合計	**65,605**

(注) 百万円未満切捨てにより表示しております。

連結損益計算書 (2023年４月１日から2024年３月31日まで)

(単位：百万円)

科　目	金額	
売上高		35,220
売上原価		26,907
売上総利益		**8,313**
販売費及び一般管理費		5,890
営業利益		**2,422**
営業外収益		
受取利息	129	
受取配当金	21	
仕入割引	19	
持分法による投資利益	11	
為替差益	1,891	
助成金収入	6	
その他	109	**2,188**
営業外費用		
支払利息	546	
デリバティブ評価損	636	
貸倒引当金繰入額	393	
その他	92	**1,668**
経常利益		**2,942**
特別損失		
固定資産除却損	22	
減損損失	351	**373**
税金等調整前当期純利益		**2,568**
法人税、住民税及び事業税	1,310	
法人税等調整額	100	1,411
当期純利益		**1,157**
非支配株主に帰属する当期純利益		17
親会社株主に帰属する当期純利益		**1,140**

(注) 百万円未満切捨てにより表示しております。

貸借対照表 (2024年３月31日現在)

(単位：百万円)

科　目	金額
資産の部	
流動資産	**29,996**
現金及び預金	5,025
受取手形	83
電子記録債権	828
売掛金	8,998
製品	4,929
仕掛品	2,533
原材料及び貯蔵品	3,847
前渡金	123
前払費用	39
未収入金	2,337
1年内回収予定の長期貸付金	930
その他	318
固定資産	**37,471**
有形固定資産	**14,841**
建物	6,894
構築物	1,221
機械及び装置	3,542
車両運搬具	7
工具、器具及び備品	753
土地	2,233
建設仮勘定	188
無形固定資産	**823**
特許権	14
電話加入権	2
ソフトウエア	360
ソフトウエア仮勘定	445
投資その他の資産	**21,806**
投資有価証券	1,062
関係会社株式	2,967
関係会社出資金	325
長期貸付金	16,300
出資金	100
長期前払費用	340
前払年金費用	571
保証金及び敷金	131
長期未収入金	3,331
その他	8
貸倒引当金	△3,332
資産合計	**67,467**

科　目	金額
負債の部	
流動負債	**9,873**
支払手形	34
電子記録債務	479
買掛金	1,273
短期借入金	800
１年以内返済予定の長期借入金	5,254
未払金	845
未払費用	262
未払法人税等	441
預り金	28
設備関係支払手形	59
賞与引当金	307
役員賞与引当金	28
その他	57
固定負債	**19,474**
長期借入金	18,130
預り保証金	85
繰延税金負債	135
資産除去債務	27
その他	1,096
負債合計	**29,347**
純資産の部	
株主資本	**37,602**
資本金	**787**
資本剰余金	**1,338**
資本準備金	1,194
その他資本剰余金	143
利益剰余金	**35,495**
利益準備金	35
その他利益剰余金	35,460
資産圧縮積立金	94
別途積立金	27,000
繰越利益剰余金	8,366
自己株式	**△18**
評価・換算差額等	**518**
その他有価証券評価差額金	518
純資産合計	**38,120**
負債純資産合計	**67,467**

(注) 百万円未満切捨てにより表示しております。

損益計算書（2023年４月１日から2024年３月31日まで）

（単位：百万円）

科　目	金額	
売上高		33,697
売上原価		24,707
売上総利益		**8,989**
販売費及び一般管理費		5,352
営業利益		**3,636**
営業外収益		
受取利息及び配当金	524	
仕入割引	19	
為替差益	2,305	
助成金収入	6	
その他	98	**2,953**
営業外費用		
支払利息	542	
デリバティブ評価損	636	
貸倒引当金繰入額	393	
その他	59	**1,631**
経常利益		**4,959**
特別損失		
固定資産除却損	22	**22**
税引前当期純利益		**4,937**
法人税、住民税及び事業税	1,292	
法人税等調整額	132	1,425
当期純利益		**3,511**

（注）百万円未満切捨てにより表示しております。

中期経営計画「DK-One Next」

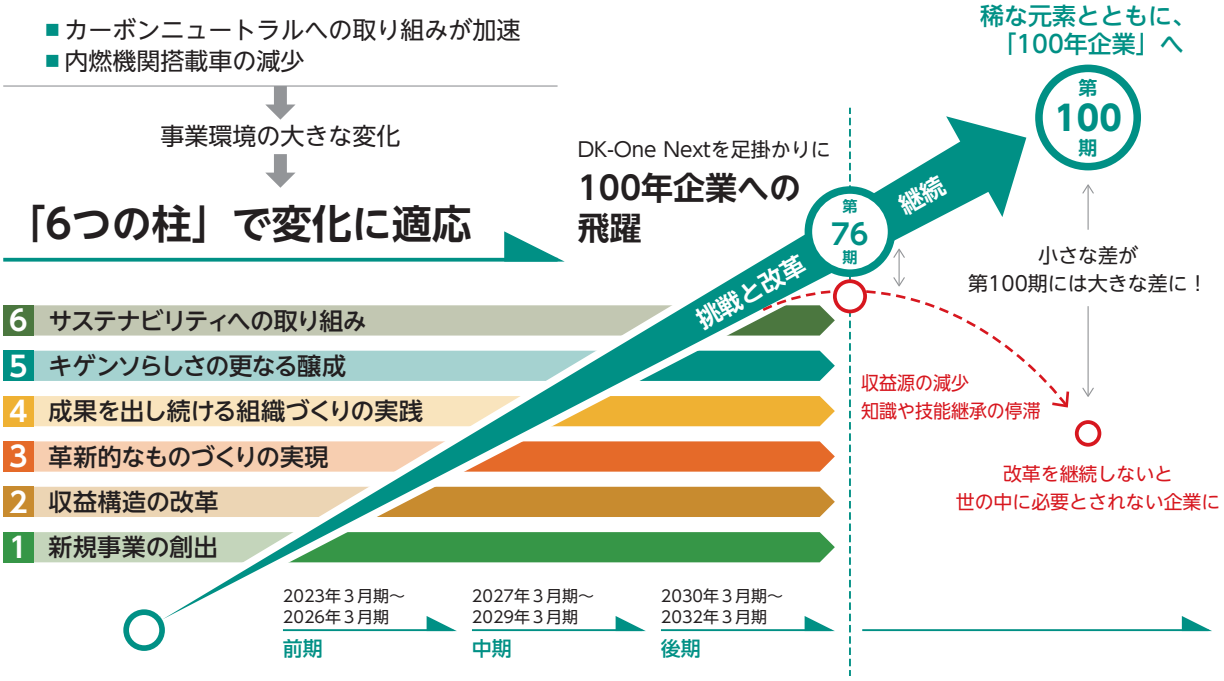
中期経営方針

新たな事業を創出し続け、今後10年に起こる大きな環境変化を乗り超える

■ カーボンニュートラルへの取り組みが加速
■ 内燃機関搭載車の減少

事業環境の大きな変化

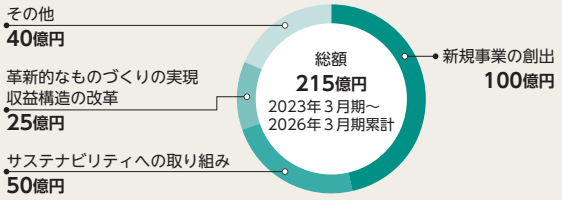
「6つの柱」で変化に適応



経営目標	2022年3月期※	2026年3月期目標※
売上高	292億円	400億円
営業利益	30億円	40億円
EBITDA	56億円	90億円
ROIC	4.9%	6.0%以上

※ 2021年9月時点の原料価格と為替等で算出

投資内訳（億円）



キャッシュフロー計画

4か年累計の投資キャッシュフローと配当金の合計を営業キャッシュフロー以内とする

株主還元方針

業績と戦略分野への投資推進等を総合的に勘案しながら積極的に利益還元することを基本とし、配当性向30%を目指す

WEBコンテンツ「中期経営計画」へ
Click!

6つの柱

1 新規事業の創出

- 半導体・エレクトロニクス、エネルギー、ヘルスケア分野を中心にジルコニア化合物の開発を進め、特定産業に依存しない収益基盤を構築

2 収益構造の改革

- 組織に意識と行動の変容を促し、収益構造改革を浸透
- ROIC目標 6.0%以上

3 革新的なものづくりの実現

- 製品開発プロセスの変革
- 生産性の変革（DXなどの活用）



4 成果を出し続ける組織づくりの実践

- 持続的な成長を支える組織構造および制度の変革
- 新規事業創出チーム、サステナビリティ推進室の設置

5 キゲンソらしさの更なる醸成

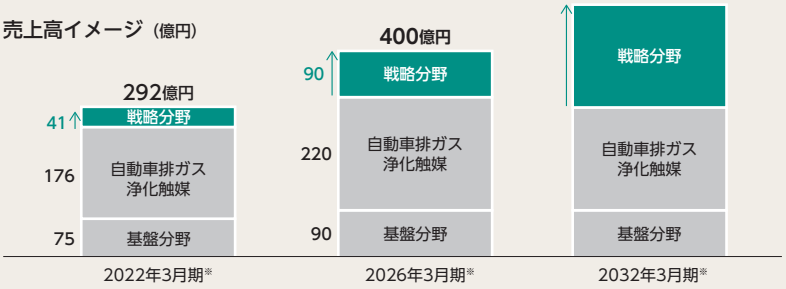
- チャレンジ精神をグループ全体へ浸透

6 サステナビリティへの取り組み

- 社会課題に適応した製品・サービスの提供
- 温室効果ガス削減
- 資源の有効活用
- 人材の国際化と多様化の推進

新規事業の創出により戦略分野を伸長し事業ポートフォリオを充実

売上高イメージ（億円）



※ 2021年9月時点の原料価格と為替等で算出

戦略分野



株主メモ

事業年度	毎年４月１日から翌年３月31日まで
期末配当金受領 株主確定日	３月31日
中間配当金受領 株主確定日	９月30日
定時株主総会	毎年６月に開催
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目６番３号 0120-094-777（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場

（ご注意）

1．株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。

2．特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。

3．未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

Click!

第一稀元素化学工業株式会社（大阪市中央区北浜四丁目４番９号）
当社のホームページは、最新の情報を幅広く提供しております。
ホームページアドレス：https://www.dkkk.co.jp/

VEGETABLE OIL INK

FSC ミックス 紙 | 責任ある森林管理を支えています FSC® C022915

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。